

臨時レポート

FOMC(米連邦公開市場委員会)金融政策の現状維持を決定

イエレン議長最後のFOMCは市場の予想どおり現状維持

- 2018年最初のFOMCでは当初の予想どおり金融政策の現状維持を決定。声明文では前回の景気判断が維持されたが、インフレ見通しや利上げ見通しをややタカ派(金融引締め積極派)的な表現に変更。
- 市場は3月の利上げを想定か。今後の金融政策のスタンスを知る上で、パウエル新議長体制で次回示される経済見通しがポイントに。

<市場の予想通り金融政策の現状維持を決定>

- FOMCは1月30~31日の定例会合で、市場の大方の予想通り政策金利を据え置き1.25~1.50%としました。任期満了を迎えるイエレン議長の最後の会合では金融政策は維持されるとの見方が大勢でした。一方で、声明文において次回3月の利上げを示唆するようなタカ派的な表現へ変更されるかに注目が集まっていました。声明では「経済活動は底堅い拡大が続いている」と12月と同様の景気判断を示しましたが、インフレ見通しについて「インフレ率は今年上昇」とし、利上げ見通しに関しても「一段の緩やかな引き上げを正当化」とペースを引き上げるかのような表現に変更されました。市場ではややタカ派的な表現と受け取られているようです。

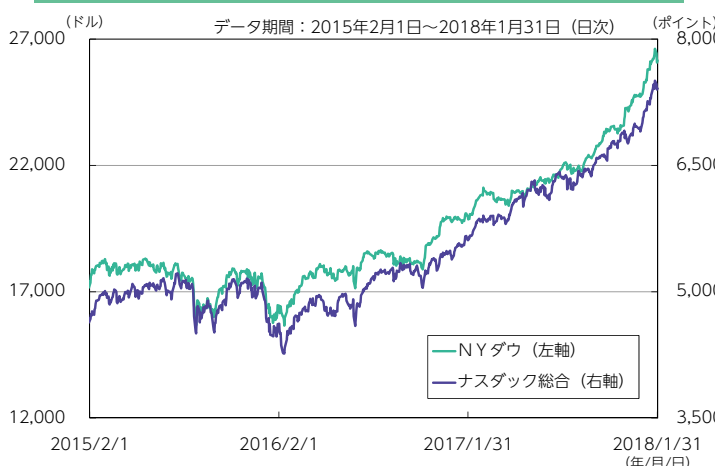
<米国経済は堅調さを保持>

- 29日に発表されたFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている食品とエネルギー価格を除いた12月のコア個人消費支出(PCE)物価指数は、前年比で+1.5%とFRBが安定水準と見なす2%を下回る状態が続いています。雇用環境では12月の失業率は4.1%とFRBが完全雇用とみなす水準を下回っています。また17日に発表された地区連銀報告(ベージュブック)では、複数の地区で広範な分野で賃上げが見られるとの報告がありました。26日に発表された2017年10月~12月期の実質国内総生産(GDP)速報値は年率換算で前期比+2.6%と伸び率は前期比から減速しましたが、7割を占める個人消費が全体を押し上げ、設備投資、住宅投資も増加したことで米国経済は堅調さを保っていることが確認されました。

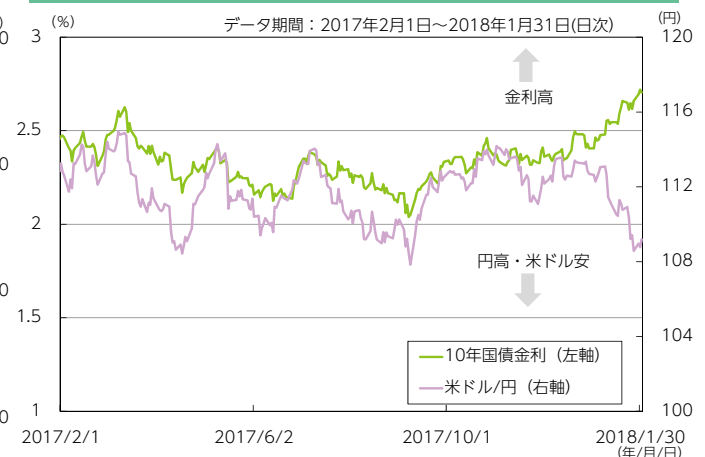
<次回FOMCで公表の経済見通しで今後の金融政策の方向性示されるか>

- 金利が約4年ぶりに2.7%台の高水準をつけた米国債券市場は、ややタカ派的な声明文を受け、一時低下(金利は上昇)しましたが、その後は前日と変わらない水準に落ち着きました。米国金利の上昇から調整色が高まっていた米国株式市場(NYダウ)は、事前の予想どおりの会合結果に警戒感が払しょくされ反発しました。ムニューシン財務長官のドル安容認発言などを受けドル安傾向が続いていた為替は、声明文を受けドルが買われる場面があったものの、反応は限定的となりました。市場では3月会合での利上げが織り込まれつつあるとの見方もあります。また、次回会合では今後の金融政策を左右する経済見通しが発表されることから、当面は与野党の駆け引きが予想される予算審議などが市場の関心事となりそうですが、次第に3月FOMCの注目度が増していくと思われます。

図表1：米国株式指数の推移



図表2：米国金利・為替の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>